入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年4月11日
日本郵政株式会社　代表執行役社長
西室　泰三

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項
ＥＣ連携システムの構築及び運用・保守の委託一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成31年３月31日
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成26年６月27日午後３時00分　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室
〒105―6090 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー25階

2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者で当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり、契約義務違反のあった者
㋑　契約相手方として不適切であると認められる者
㋒　不法行為をした者
㋓　不正又は不誠実な行為をした者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループが提供するサービスを不正利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　日本郵政グループが提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
⑵　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における取引先資格審査において、競争参加資格を有すると認められた者又は全省庁統一資格を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明会に必ず出席した上、入札説明書に明記されている証明書等を平成26年６月３日午前11時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書等を審査の結果、当該委託を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札者説明会の日時及び場所
入札説明会を開催するので、出席を希望する者は平成26年４月23日午後５時00分までに出席予定者（最大２名まで）を下記５に示す場所に書面等で連絡すること。
⑴　開催日時　平成26年４月24日午後３時00分
⑵　開催場所　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室　東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー25階

5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先（詳細はＨＰ参照）
〒105―6090 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー35階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部　担当　石井　美麗　電話：03―4511―8011

6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社取引先審査申請書の提出　全省庁統一資格を有しない者で、本件入札を希望する者は、当該所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記３に示す提出書類締切日の前日から起算して３営業日前までに上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　発注者等
ア　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注予定の案件である。
イ　本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
ウ　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。
⑼　仕様書の交付　本件仕様書については、「機密保持約諾書」の内容を承諾の上、提出のあった者に限り手交する。

7　Summary
⑴　Contracting entity : Taizou Nishimuro, President & CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Implementing a interconnected system of EC sites and Japan Post enterprise systems, and providing operation and maintenance
⑷　Fulfillment period : 27 June 2014
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 3 June 2014
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Information Technology Co., Ltd. or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice : Mirei Ishii, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd. 4―3―1 Toranomon Minato-Ku Tokyo 105―6090 Japan. TEL 03―4511―8011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年４月11日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　　学

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容　⑴品目分類番号　17　⑵件名及び数量　軽四（営業ＥＴＣ搭載）２ＷＤ　140両（予定）ほか１点　⑶特質等　仕様書による。⑷納入期限　平成27年２月13日（最終）⑸納入場所　仕様書による。⑹入札・開札の日時及び場所　平成26年６月９日午後２時10分　日本郵政ビル１階入札室

2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若